

平成21年度 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業

モデル事業名	「ふるさと回帰」促進環境の整備
対象地域	千葉県鴨川市長狭地区・曾呂地区
対象地域の概要	   【位置図】 【農民の高齢化で増える耕作放棄地】【倒木などで荒れた放棄林が広がる】
提案内容の概要	1) 農家民泊組合の立ち上げ等、安価で、農家の暮らし体験を提供する農家民泊推進環境の整備、2) 物件や地域の慣習に関する情報提供システムの整備、3) 新旧住民による自立的マネージメント組織を立ち上げ新旧住民が融合するコミュニティの促進、を図り移住促進に繋がる「現役世代」を中心に二地域居住促進環境を整備する。
提案する活動の内容 (1) 地域の課題	長狭地区・曾呂地区は、鴨川市の中でも中山間地域に属するところであるが、1995年から2005年の間に人口が長狭地区で約10%、曾呂地区で約6%減少している。また、同期間に15歳未満の人口は長狭地区で10.0%から9.9%に、曾呂地区では10.7%から9.9%に減少する反面、65歳以上は長狭地区で28.2%から34.0%に、曾呂地区で29.7%から39.1%と増加し、少子・高齢化社会となっている。これに伴い、地域の活力が衰えており、鴨川市においては移住等を促進し地域を活性化することと、環境変化に適応した保育・教育サービスが課題となっている。 2008年度の「ふるさと回帰」促進環境の整備事業による新旧住民ワークショップで以下の問題点を抱えていることが判明した。1) 放棄林が多いなど自然再生が必要。2) 耕地の25%ほどが耕作放棄地になっており、地域で利用再生を促進する必要がある。3) 新旧住民が溶け合ったコミュニティが必要。4) 仕事づくりが必要。5) 移住者に提供する物件情報の整備。6) 地域の慣習が分からずコミュニティになじめない。7) 地域の良さを知らせる仕掛けがない。8) 人口の減少に伴い未利用施設が生じてきている。9) 公共交通が極度に不便で、車に乗れないと動けない。
(2) 活動内容の案	活動①：農家民泊支援環境の整備 鴨川市に農家民泊がつくられ、宿泊施設利用型二地域居住を実現するための環境整備として以下の活動を行う。1) 農家民泊を鴨川の農家に知らせるためのしおりをつくり、農家民泊準備会への参加を促す。2) 農家民泊関係者のワークショップにより農家民泊開業マニュアルを検討整備する。3) 農家民泊で提供する農業体験及び農家暮らし体験プログラムをワークショップ型体験を通して約100プログラムを開発し、プログラム集にまとめる。4) ワークショップで鴨川市農家民泊のスタンダードを検討し整備する。5) 農家民泊準備会の参加者を10名以上に増やし、農家民泊組合へ移行する。 活動②：二地域居住者受入環境の整備 二地域居住者の受入環境整備として、大きく、1) 情報提供システムづくり、2) 新旧住民コミュニティづくりを行う。情報提供システムづくりとして、①平成20年度事業で得られた物件データ、人材のデータベース化を図るとともに、②民俗学的な慣習・習慣の地域差が著しいので大字単位に実態調査を行いデータベース化する。③その成果を、二地域居住希望者60名に地域慣習セミナーで示す。 新旧住民コミュニティづくりは、①平成20年度のワークショップで提案された地域問題解決への提案を実施に移し、地域の魅力の顕在化や、仕事づくり、空き施設活用等について、グランドワーク型ワークショップを14回開き延べ200名の参加を得て進める。②新旧住民のコミュニティを安定的で自立的な活動体とするため、地域マネージメント組織として立ち上げる。

	活動③：二地域居住コーディネート組織の整備 鴨川市ふるさと回帰支援センターと協働する組織の育成を図り、二地域居住を自主的にコーディネートする組織に向け整備を図る。平成 20 年度ワークショップで指摘された、田舎での仕事づくり、自然環境の再生、農林業の再生、歴史環境の活用などを自主的に整備する組織づくりを目指してワークショップを行い、4 つの組織を鴨川市ふるさと回帰支援センターの会員とし、センター活動を強化する。
応募団体名	特定非営利活動法人大山千枚田保存会
リンク	http://www.senmaida.com/index.php
部局／担当者名	理事長 石田三示
連絡先	04-7099-9050
推薦市町村名	鴨川市